

第1号議案

平成20年度事業報告

平成20年度は公益法人に関する制度改革が行われ、平成20年12月1日より新しい公益法人3法(法人法、認定法、整備法)が施行された。新法の施行後は、現在の公益法人はすべて暫定措置である「特例民法法人」となり、本学会も5年以内に公益社団法人か一般社団法人に移行する必要がある、この新公益法人制度への対応のため、平成20年度は「公益社団法人」の認定を目指して「公益法人化推進委員会(委員長:浅岡顕会長)」を組織し、理事会等において多くの検討を行った。本学会が積極的に公益社団法人へ向かう場合のメリット・デメリットについて協議し、メリットがデメリットをはるかに上回る事が判明した。

また、アメリカのサブプライムローン問題をきっかけとして、世界の金融市場が揺れ動いた「百年に1度」と称される世界的な不況が、我が国の企業業績にも大きな影響を及ぼした。これにより、本学会の各種事業も大きな影響を受け、会誌における広告収入に代表とされるように各種事業の減収などの影響を受けた1年であった。

しかしながら、会員および各部・各支部の運営に対する格段の努力により、このように大変な1年にも関わらず、影響を最小限に留めることができたことは、今後の学会活動に勇気を与える結果といえる。会員数が漸減していることを考慮しながらも、前向きなエネルギーで本部・支部が連携して、公益社団法人への移行を千載一遇の好機ととらえることが必要である。広く社会に貢献する学会活動をさらに進めるとともに、健全で安定的な財政基盤を構築して将来の成長拡大・連携拡大をも視野に入れなければならない。

また、平成20年度は岩手・宮城内陸地震や中国四川大地震の現地調査を行い、調査結果を関連学会と協同して広く公表した。2007年度会長特別委員会として、「地震・豪雨などによる地盤災害を防ぐために-地盤工学からの提言-(仮称)」に関する書籍の出版を検討した。

定常的な業務として、地盤工学会誌、国際論文誌「SOILS AND FOUNDATIONS」、地盤工学ジャーナル」を軸とする諸刊行物の発行、研究発表会・シンポジウム・講習会および各種委員会等の開催、基準類の検討と発行、学会賞・一般表彰を始めとする表彰等を積極的に遂行した。各支部においても、支部表彰、支部研究発表会・シンポジウム、講演会・講習会等といった活動が活発に展開された。

広報・IT関係では、会員への情報発信を迅速に分かりやすく行うための事業として、学会ホームページの改訂をし、その運用を開始した。メールニュースの発行に関しては、会員の満足度を調査し、二

ズに合うようなかたちで定期発信した。地盤工学の認知度を向上させる事業として、文京区との共催で講演会を実施した。その様子は一般市民に対しインターネットで動画配信された。災害調査の広報を関連組織と協同して行った。学会 IT 環境の維持・更新の効率化を図る事業として、中長期整備計画の立案を視野に入れた調査・整備活動を行った。平成 18 年度から運用を開始した会員データベースの運用を継続した。国際的な情報発信に関する事業として、JGS 関連の国際会議の開催案内などを会員に周知させた。

企画部は、公益法人化を想定していなかった 18 年度に発表した中長期ビジョンの実施状況を定常的にモニタリングして、各部の評価を実施した。また、21 年度に行う学会創立 60 周年記念事業の具体的な計画を起案した。男女共同参画活動については、研究発表会にてディスカッションセッション「男女共同参画を実現するために～学会の目指すべき方向とは?」を開催して重要性の周知と推進に努めた。また、土木学会の「男女共同参画小委員会」との連携を進め、常設委員会設置に向けた準備を進めた。

会員・支部部は、会員の資質向上および人材育成、本部・支部活動の活発化、会員数の維持のため種々の活動を行った。G - CPD 制度の戦略的活用を含め建設系 CPD 協議会に参加するとともに、継続教育システム委員会、技術者教育委員会、産官学連携支援委員会の活動を行い、2 年間有期の本部支部活動強化委員会では支部交付金、支部・本部間の連携活動を強化した。また、プレミアム会員数の増加に努めるとともに新しい会員証や平成 20 年度会員名簿の発行を行った。

国際部では、ISSMGE との連携活動を継続して実施するとともに、5 月と 11 月に日米地盤改良ワークショップおよび日韓ワークショップを開催し、さらに 11 月に実施された IS-Tokyo 2008 の開催支援も行うなど、各種国際交流活動を推進した。11 月の日韓ワークショップの際には韓国地盤工学会との間で二国間学術協定を締結した。また、ISSMGE の若手技術者会議への派遣者の選考と、第 17 回国際地盤工学会への応募論文の調整、および国際会員のデータベースの改善を行った。

「地盤工学会誌」では、平成 20 年 1 月号からの新編集方針に従って 12 回の刊行を行った。新たな企画を行いつつ、よりコンパクトな紙面作成に努めた。「地盤工学ジャーナル」は発刊から 3 年目を迎え、査読の迅速化、情報公開などにも取り組み、本年度は論文 27 編、ノート 5 編を掲載した。「SOILS AND FOUNDATIONS」では、年間 6 回の刊行を行い、論文 53 編、報告 2 編、研究ノート 7 編、ディスカッション 2 編を掲載した。雑誌の電子化の検討を行い、来年度から J-Stage を利用した方式を新たに加えることを決定した。

事業部では、出版および講習会を積極的に実施するとともに、出版・講習会の事業収支を再検討し、出版事業を中心に改革を実施した。

出版事業では、新刊6点・増刷5点を出版し、ショッピングカートの改善、販売促進キャンペーン・各支部への協力依頼などの施策を実施した。特に、出版事業の収支を抜本的に改革するために、新刊本の適正発行部数と価格の見直し、適正在庫のあり方、新刊本発刊時期の厳守対策を実施し、大幅な既刊本の在庫整理を実施した。また、オンデマンド出版を廃止する一方、電子媒体での出版の検討を始めた。

講習会は、その内容を「技術普及」から「技術者教育」に向けて再整理を行うとともに、講習会を分野別および受講者レベルに応じた「コース制」を開始し、29回の開催（うち1回はインターネット講習会）で、1,473名の参加があった。また、さらに会員に対して技術者教育を受けやすい環境を提供することを目指し、「オンデマンド講習会」の検討を行い、平成21年度下期より実施することとした。

また、平成20年度は前年度の引き続き、技術者教育に関するコンテンツの拡大と試行も兼ねて、科学技術振興機構（JST）が公募した「Webラーニングプラザ」の教材作成コンペに応募し、「地盤災害から人々を守る」コンテンツ制作の請負契約をJSTより受託し、外部資金を獲得した。

調査・研究活動では新しく二つの研究委員会を発足させた。また、2件の受託研究委員会が活動を行った。また、運営に関して「研究統括」、「行事」、「学術情報」の三つの常設委員会を設置し、迅速かつ活発な活動ができる体制を整えた。

第43回地盤工学研究発表会を広島市で開催し、16のディスカッションセッションを設けるとともに、技術者交流特別セッションを実施した。第53回地盤工学シンポジウムでは、「基礎構造物 - 最新の研究と技術の動向」をテーマとし、「地盤工学ジャーナル」、「SOILS AND FOUNDATIONS」などに掲載された論文の中で、テーマに沿った論文の執筆者の方々に口頭発表を依頼し、十分な発表および討議の時間を確保してシンポジウムを開催した。情報関係では、これまで進めてきた電子図書室のシステム更新、新検索システム導入と合わせて、それらを取り入れたDVDの作成に取りかかった。

基準にかかる活動としては、地盤工学会基準について、室内試験関連では1件の新規制定、69件の改正、地盤調査関連では1件の新規制定、地盤設計・施工関連では1件の改正をそれぞれ行った。また、日本工業規格については、室内試験関連の17件を原案として作成し、所管官庁である国土交通省に提案した。室内試験関連規格、基準の整備と合わせて、「地盤材料試験の方法と解説」の改訂を進めており、解説の執筆を行った。前年度受託した「打戻し施工によるサンドコンパクションパイル工法 設計、施工マニュアル」を作成するとともに、新たに「地山補強土工法」に関するマニュアル作成の受託を受け、作成に取りかかった。

ISO関連では、ISO/TC182、ISO/TC190、ISO/TC221の他、CEN/TC288、CEN/TC292、CEN/TC341等の会議、日本発国際規格の制定のための調査に延べ約20名の代表・委員を派遣し、我が国の意見が国際規格案の

審議に反映されるように努めた。我が国が P メンバーとなっており、地盤工学会が国内審議団体である ISO/TC182、ISO/TC190、ISO/TC221 では、規格案に対する各レベルでの投票を通じて、規格案の作成に大きく貢献した。さらに、我が国（地盤工学会）が議長を勤める「ISO/TC 190/SC 3/WG 10（予備試験法）」では、新規 ISO の制定に向けて、国内基準の整備を進めるとともに、諸外国との調整に努めながら運営を進めている。ISO 関連の活動内容については、学会誌上で報告を行い、関係省庁に支援の要請を行ってきた。

北海道支部では、講習会、講演会、セミナー、技術報告会などを開催するとともに、本年度設置した「斜面の凍上被害と対策に関する研究委員会」、「北海道の火山灰質土の性質と利用に関する研究委員会」、「地盤工学会電子地盤図作成検討委員会」において地域に密着した研究課題に取り組み、支部会員の技術研鑽支援と交流促進に努めた。また、支部ホームページの更新や支部技術報告集の電子化・公開に向けた検討を行い、支部からの積極的な情報発信と会員相互の情報共有化など、支部会員へのサービスの向上を推進した。さらに、災害緊急対応規則等の策定、行政機関との災害調査協定締結の検討など地盤災害緊急対応体制の構築に向けた課題の抽出・整理を行い、地盤防災・減災を志向した地域への技術貢献を通して、地盤工学会の公益性の認知度向上を図った。

東北支部では、東北地域地盤災害研究委員会の主催で、1978 年宮城県沖地震 30 周年記念シンポジウムおよび東北地盤情報システム（基本開発終了）の利活用に関するシンポジウムを開催した。また、岩手・宮城内陸地震に関して平成 20 年岩手・宮城内陸地震 4 学協会東北合同調査委員会を発足し、第一期の成果として被害の記録に重点をおいた調査報告書を作成した（6 月発刊予定）。地盤工学フォーラムの一部を支部賞応募者による発表の場とし、会員間の技術交流の活性化を図った。広報委員会では、各自治体における G-CPD の普及状況などを調査し、G-CPD の展開などを含めた支部活性化のための計画を策定した。その他、例年どおり、若手セミナー（福島県）等を実施し、各地域との会員交流を行った。

北陸支部では、例年開催する講演会・シンポジウム・セミナー・見学会の各事業により、会員の技術力向上を図るとともに市民向けの防災関連事業を通して社会貢献・学会 PR 活動に取り組んでいる。また、北陸地域における地盤工学技術者の産官学の連携、会員サービスの向上を図り、支部の活性化と会員の拡充に取り組み、委員会活動では支部創設 50 周年記念事業準備委員会にて支部 50 年の歩みを総括するとともに記念事業の企画・準備を行うほか、地盤情報データベース活用委員会にて地域地盤の研究活動を推進している。

関東支部では、新しく太田支部長を迎え、支部交付金の減額や本部のコース制導入などの環境変化に対応しながら、社会における地盤工学の存在感を高めることに重点をおき、さらなる飛躍に臨んだ。特

に、すべての研究委員会が支部発表会のディスカッションセッションにおいてそれらの成果を発表したこと、さらにこのディスカッションセッションを公益法人化の趣旨に沿って一般公開としたことが特筆できる。第3回目となったソイルタワーコンテストは、対外的にも注目されるようになり、建設関連のマスコミ5社の取材を受けた。また、国土交通省をはじめとする事業実施機関や自治体などとの関係を強化するため、技術交流会、地方における行事の開催と支部役員の派遣などを行ってきた。さらに、IS-Tokyo 2008（第4回国際洗掘侵食会議）の運営を支援した。

中部支部では、支部財政の収支バランスに配慮し、活性化を維持しつつコスト縮減を意識した活動を展開した。例年どおり8つの部会がそれぞれの特徴を活かして、セミナー（理論編および技術編）、シンポジウム、報告会や地盤調査・技術見学会等を開催し、地域に密着した活動を行った。特にシンポジウムは20回記念として企画し、多くの発表、参加者があった。また、中部総合地震防災システム委員会では、四川大地震、岩手・宮城内陸地震の調査報告会を行った。災害緊急調査団では、災害時の支援と被害調査をスムーズに行うため、国土交通省中部地方整備局と災害協定を締結した。さらに今年度は、支部ホームページをリニューアルした。

関西支部では、例年どおり、講演会、講習会、見学会、セミナーおよびシンポジウム等、多彩かつ有意義な一般行事を開催するとともに、和歌山・滋賀・福井の3地域の地盤研究会および、流域地盤災害と地盤構造物の再生技術に関する2委員会において活発な活動を展開し、支部会員へのサービス向上、地盤工学の活性化につとめた。また、若手会員の交流、活性化を目的とした事業として、平成17年度よりスタートした「若手交流会」では、第1回目をインタージェネレーションワークショップとして開催し、世代を越えた交流を図り好評を得た。平成20年度6回目を迎える「関西支部賞」には多数の団体、個人から応募いただき、関西圏の地盤工学に携わる研究者、技術者の目標として定着しつつある。一方、関西支部ホームページの充実や一般市民向けの特別講演会開催、小・中・高を対象とした出前授業等により、会員および一般の方々に広く地盤工学の重要性をアピールした。さらに関西支部設立50周年を記念して、記念式典、特別講演会、上海建設現場視察と技術交流会、市民参加型親子イベント等の記念事業を開催し、いずれも大いに好評を得た。この他、平成21年5月に京都で開催されるIS-Kyoto 2009に向け、「流域地盤災害の減災技術の構築研究委員会」を中心とした実行委員会で準備を進めている。

中国支部では、「第43回地盤工学研究発表会」（7月、広島市）を開催した。また、「支部創立50周年記念式典並びに記念祝賀会」（11月、広島市）を開催した。式典では、支部を25年以上にわたり特別会員として支援してきた36機関に対し、支部長から感謝状を授与した。記念事業の一環としてその他にも、市民向け行事としてソイルタワーコンテストの実施や中国支部50周年のあゆみの展示を行った。今

後、50周年記念誌の刊行と支部論文集「地盤と建設」の特別CDの作成を行う。また、例年どおり、中国5県の各地域において、独自に企画・開催する講演会・講習会などを中心に合計14の事業を開催するなど、地域社会に貢献できるような活動を積極的に行った。

四国支部では、例年通り支部全体事業である技術研究発表会、現場見学会、学術講演会（土木学会四国支部と共催）などを開催すると共に、各県地盤工学会においてもシンポジウム、学術・技術講演会と交流会、防災教育に関する講演会、長尾断層ウォーク、高校生への出前講座など多彩かつ有意義な行事を開催した。新設した四国支部賞には複数の団体、多数の個人からご応募いただき、平成20年度支部総会で表彰式を行った。次の時代を担う産官学の若手研究者・技術者からなる「四国地域地盤問題研究会」の活動も継続実施した。さらに、平成21年度に迎える四国支部設立50周年に向けて、50周年記念事業実行委員会を立ち上げ、50周年の記念事業に向けた活動を行った。

九州支部では、中国四川大地震災害について四川大地震復旧技術協力団を編成し、現地調査を行うとともに、調査結果を協賛する産学官共同主催の九州建設技術フォーラムにおいて発表する等、一般の方々に広く支部活動をアピールした。また、例年どおり支部及び各地区活動として、講演会・講習会等を開催するとともに、5回シリーズの軟弱地盤対策工法講習会や技術士を目指す技術者のための「技術士養成塾」を実施する等、支部活動を積極的に行った。このほか平成21年度に迎える九州支部創立60周年に向けて準備委員会を設置し記念事業の準備を進めている。